

## 学校法人東北学院 平成25年度決算報告

財務担当常任理事 関谷 登

学校法人東北学院の平成 25 年度決算は、監事監査を経て、5 月 29 日開催の理事会及び評議員会に報告され、承認された。

平成 25 年度は、過年度からの継続である東日本大震災により被災した学生・生徒等に対する諸々の経済的支援を優先事業としつつ、教育・研究活動の質的向上、学生サービスの充実、教育環境の整備といった課題に積極的に取り組んだ結果、予算編成段階で想定した事業をほぼ予定どおり実施・完了することができた。

以下、平成 25 年度に実施した部門ごとの主な事業の概要について報告する。

学校法人部門では、長期にわたる全学的な準備期間を経て、東北学院新統合事務システムの稼動を開始するとともに、業務の標準化と効率化に向けた事務組織改編の一部を実施した。また、組織強化策の一環として全教職員を対象とした人事制度構築に向けた検討を進め、平成 26 年度から段階的に導入を開始した。

広報活動の充実としては、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を含むホームページの充実を図るとともに、東日本大震災を機に大規模自然災害に対する防災意識が全国的に高まっていることから、震災アーカイブ事業では、東日本大震災での本学の経験とその後の取り組み等を纏めた「東日本大震災の記録 Remembering 3.11」を一般公開するとともに、「After3.11 東日本大震災と東北学院」を編集・刊行した。

施設等の整備・充実としては、「東北学院大学総合キャンパス整備事業基本構想」に基づき東北大学から取得した土地に建設予定の土樋キャンパス北地区新校舎（仮称）の基本設計が決定し、26 年度には新校舎の建設が始まる予定である。なお、本事業も含め今後のキャンパス整備のための資金準備として、計画に基づき第 2 号基本金組入れを行った。

また、土樋キャンパス北西に位置し国の登録有形文化財として認められた旧宣教師住宅デフォレスト館（旧シップル館）の修復・保存・公開に向けた本格的な調査を行い、その成果としてシンポジウムを開催し、報告書を刊行した。

大学部門では、今後 5 年をめどに全学的に取り組むべき重点目標を明確にした「東北学院大学中期達成目標 2013—2018」を策定し、学部・研究科の「教学上の 3 つの方針」を明示するとともに、学長の教学マネジメント体制の確立・強化を図るため「教学改革推進委員会」を設置した。

教育研究活動の充実及び質的向上に向けて、共通の授業科目における教育内容・達成目標の統一、カリキュラム改正、外部評価の実施やFD活動に積極的に取り組んだ。また、補助金や委託研究等の外部資金獲得のための支援体制の強化及び教員の学部横断的な研究活

動を支援する助成金の拡充とともに、「産学連携推進センター」を軸にリエゾン領域及び知的財産領域について、共同研究及び事業化促進、人材育成に向けた活動を行った。

学長室の活動では、地域社会における「知（地）の拠点」としての役割を果たすため、報道機関、宮城県教育委員会及び国・地方公共団体等と連携協力協定等を締結した。さらに「東北学院大学災害ボランティアステーション」を通して、全国の大学等と連携し、被災地支援のための広範な活動を継続的に展開した。また、「地域共生推進機構」を設立し、連続講座「震災と文学」の開講や既存の学問領域を超えた学際的視点からの研究及び情報発信を目的とした総合学術雑誌『震災学』2刊（vol.3,4）を刊行した。

学生支援活動としては、経済的支援及び就職活動支援を中心にきめ細かい支援策を実施した。東日本大震災被災学生に係る支援事業として、既に実施している奨学事業に加えて、被災学生への修学機会の提供を目的とした継続給付型奨学金「TGスカラシップ—希望—」を実施した。就職活動支援の充実を目的に、就職対策講座やガイダンスの実施、宮城県中小企業家同友会との包括的連携協定の締結等を行った。

また、大学における教育・研究活動の核となる図書館利用サービスの向上を図るとともに、高度化する情報ニーズに対応するため3キャンパスの情報処理センターのシステムを更新した。

グローバル化に対応して、国際交流を一層推進するため、今年度ブルガリア「ソフィア大学」及びアジア圏3大学との間で、学術交流及び教育協力に関する国際協定を締結した。

中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校部門では、中高大一貫教育の実を上げるため、特に「情報教育」「英語教育」の分野で具体的な事業に取り組んだ。東日本大震災被災生徒に係る経済的支援としては、補助金等を活用した給付奨学金による修学支援を行った。また、中学校・高等学校部門においては、今後の教育の質的向上と経営改善の両立を目指し、「中期学校経営ビジョン（2014—2018）」を策定した。

幼稚園部門では、多様化している保護者と地域のニーズに応え、本園が地域の幼児教育センターとして子育て支援機能や「親と子の育ちの場」としての役割や機能を一層発揮できるように、「預かり保育」の充実や未就園児を持つ保護者に対する教育相談、地域との連携等の事業を実施した。

次に、「決算書」について「消費収支計算書」を中心に、その概略を説明する。

「消費収入の部」は、次のとおりである。

平成25年度の決算は、帰属収入が平成25年度補正予算に比べ約3,352万円増加し、約181億8,272万円であった。これは主に、現物寄付金、資産運用収入の増加によるものである。

学生生徒等納付金は、ほぼ補正予算どおり約136億459万円で、帰属収入に占める割合は約75%であった。

手数料は主に入学検定料であり、ほぼ補正予算どおり約3億6,646万円（補正予算比0.1%増）であった。

寄付金は、主に教育研究用機器備品や図書等の現物寄付金により、補正予算に比べて約 3,993 万円増加し、約 1 億 7,775 万円（補正予算比 29%増）となった。

補助金は、大学部門の経常費補助金が補正予算に比べて減少し、総額では約 19 億 9,171 万円（補正予算比 6.2%減）となった。

資産運用収入は、満期となった定期預金や債券をより利率の高いものへ預け替えをする等効率的な運用に努めたことと、資産運用収入として取り扱う第 3 号基本金引当特定資産に係る債券の早期償還に伴う差益相当額により、補正予算に比べて約 1 億 416 万円増加し、約 4 億 3,663 万円（補正予算比 31.3%増）となった。

資産売却差額は、多賀城校地笠神運動場敷地の一部を地方公共団体へ売却した金額と帳簿価額との差額約 8 億 4,984 万円を計上した。

事業収入は、主として大学部門の受託事業件数が増えた分、補正予算に比べて約 550 万円増加し、約 2 億 2,764 万円（補正予算比 2.5%増）となった。

雑収入は、ほぼ補正予算どおり約 5 億 2,810 万円（補正予算比 1.5%増）となった。

基本金組入額合計は約 12 億 1,010 万円であり、帰属収入に占める割合は約 6.7%であった。

消費収入の部合計は約 169 億 7,262 万円（補正予算比 0.1%増）となった。これは帰属収入合計から基本金組入額合計を差し引いた金額である。

「消費支出の部」は、次のとおりである。

人件費は、約 94 億 6,959 万円（補正予算比 0.2%増）で、帰属収入に占める割合は約 52.1%であった。

教育研究経費は、主に 3 キャンパス情報処理センターのシステム入れ替えに伴うリース物件の応用ソフトウェア等の消耗品費が約 4,925 万円減少したのをはじめ、各科目全般にわたって節減に努めた結果、補正予算に比べて約 1 億 7,967 万円減少し、約 64 億 5,031 万円（補正予算比 2.7%減）となった。

管理経費は補正予算に比べて約 4,306 万円減少し、約 15 億 8,431 万円（補正予算比 2.7%減）となった。

資産処分差額は、除却した構築物や機器備品等の資産に係る簿価約 3,689 万円（補正予算比 6.0%増）を計上した。

徴収不能引当金繰入額は、貸与奨学金の返還が滞っている者のうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれる者について個別に見積もった結果、約 355 万円を計上した。

消費支出の部合計は約 175 億 4,466 万円（補正予算比 1.1%減）となった。

よって、平成 25 年度の消費収支差額は約 5 億 7,204 万円の消費支出超過となり、累積では約 1 億 9,879 万円の翌年度繰越消費収入超過額となった。この翌年度繰越消費収入超過額については、東日本大震災により被災した学生・生徒等の経済的支援を継続的に実施するための財源等と考えている。

また、「資金収支計算書」から資金収支の状況を見ると、前年度からの繰越支払資金約

139億4,864万円を含め、収入の部合計は約406億9,595万円となり、次年度への繰越支払資金は前年度に比べて約14億7,629万円少ない約124億7,235万円となった。繰越支払資金が減少した理由は、主に支払資金のうち固定資産の長期運用預金となる21億3,000万円を資産運用支出に計上したことによる。

以上のとおり、平成25年度の決算は累積では約1億9,879万円の消費収入超過となったが、当年度では約5億7,204万円の消費支出超過となった。一般的に学校法人の主な収入は学生生徒等納付金であるが、少子化を反映した18歳人口の減少及び入学定員超過率に対する規制強化に伴い、今後学納金による収入増には厳しい制約が課されることとなった。本法人は、今後も一定の帰属収支差額を確保しながら消費収支の均衡を実現できる安定的な財政基盤を確立し、維持するために、教育の質的向上や教育研究環境の整備等を推進することにより社会的プレゼンスを高めるとともに、補助金をはじめとした外部資金の獲得に積極的に取り組む。そのためには、適正な人件費の水準を維持するとともに、中長期計画に基づく事業計画の策定及びそれらを反映した予算配分が不可欠であると考えている。

収益事業（不動産貸付業）の開始（平成25年8月寄附行為変更認可）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分することとなった。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行った。収益事業会計の決算上生じた利益金のうち、約814万円を学校法人会計に繰り入れた。

以上、平成25年度の決算についてご報告いたしました。学校法人東北学院は、その使命の実現に向け全学をあげて取り組む所存でありますので、今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

# 資 金 収 支 計 算 書

平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	13,597,558,000	13,604,593,000	△	7,035,000
授業料収入	9,522,004,000	9,527,068,250	△	5,064,250
入学金収入	1,127,227,000	1,127,260,000	△	33,000
実験実習料収入	156,011,000	156,221,000	△	210,000
施設設備資金収入	2,548,704,000	2,549,952,000	△	1,248,000
各種負担金収入	243,612,000	244,091,750	△	479,750
手数料収入	365,990,000	366,455,192	△	465,192
入学検定料収入	347,972,000	345,851,000		2,121,000
試験料収入	2,167,000	2,525,000	△	358,000
証明手数料収入	10,304,000	12,269,290	△	1,965,290
大学入試センター試験 実施手数料収入	5,547,000	5,809,902	△	262,902
寄付金収入	137,816,000	143,685,919	△	5,869,919
特別寄付金収入	130,882,000	134,086,997	△	3,204,997
一般寄付金収入	250,000	1,440,000	△	1,190,000
震災支援金収入	6,684,000	8,158,922	△	1,474,922
補助金収入	2,123,143,000	1,991,707,742		131,435,258
国庫補助金収入	1,228,932,000	1,073,320,000		155,612,000
地方公共団体補助金収入	894,211,000	918,387,742	△	24,176,742
資産運用収入	332,473,000	436,631,800	△	104,158,800
受取利息・配当金収入	267,010,000	270,860,731	△	3,850,731
施設設備利用料収入	18,857,000	23,486,803	△	4,629,803
第3号基本金引当資産 運用収入	46,606,000	142,284,266	△	95,678,266
資産売却収入	3,752,337,000	3,752,336,121		879
不動産売却収入	852,337,000	852,336,121		879
有価証券売却収入	2,900,000,000	2,900,000,000		0
事業収入	222,143,000	227,642,310	△	5,499,310
補助活動収入	61,097,000	60,914,600		182,400
受託事業収入	151,817,000	158,583,589	△	6,766,589
収益事業収入	9,229,000	8,144,121		1,084,879
雑収入	566,709,000	573,589,569	△	6,880,569
私立大学退職金財団 交付金収入	409,849,000	409,848,370		630
私学退職金社団交付金収入	60,163,000	64,386,120	△	4,223,120
その他の雑収入	96,697,000	99,355,079	△	2,658,079

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,539,850,000	2,538,509,650	1,340,350
授業料前受金収入	1,060,990,000	1,061,503,000	△ 513,000
入学金前受金収入	1,119,350,000	1,116,148,500	3,201,500
実験実習料前受金収入	18,885,000	18,717,500	167,500
施設設備資金前受金収入	334,988,000	335,849,000	△ 861,000
各種負担金前受金収入	616,000	715,000	△ 99,000
その他の前受金収入	5,021,000	5,576,650	△ 555,650
そ の 他 の 収 入	5,782,187,000	6,211,733,133	△ 429,546,133
退職給与引当特定資産 からの繰入収入	616,496,000	621,829,728	△ 5,333,728
施設建設引当特定資産 からの繰入収入	1,309,613,000	1,309,612,500	500
震災復興学生支援引当特 定資産からの繰入収入	43,633,000	43,631,000	2,000
長期運用預金 からの繰入収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
前期末未収入金収入	587,854,000	587,256,169	597,831
貸付金回収収入	64,671,000	65,162,036	△ 491,036
預り金受入収入	2,890,617,000	2,844,582,582	46,034,418
仮受金受入収入	0	1,650,857	△ 1,650,857
立替金回収収入	188,640,000	160,024,687	28,615,313
仮払金回収収入	80,663,000	77,983,574	2,679,426
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,076,338,000	△ 3,099,571,139	23,233,139
期 末 未 収 入 金	△ 512,691,000	△ 535,924,039	23,233,039
前 期 末 前 受 金	△ 2,563,647,000	△ 2,563,647,100	100
前年度繰越支払資金	13,948,636,270	13,948,636,270	
収 入 の 部 合 計	40,292,504,270	40,695,949,567	△ 403,445,297

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
<b>人 件 費 支 出</b>	<b>9,501,114,000</b>	<b>9,534,000,265</b>	<b>△ 32,886,265</b>
教員人件費支出	5,972,068,000	5,953,768,642	18,299,358
職員人件費支出	2,789,996,000	2,835,924,147	△ 45,928,147
役員報酬支出	122,554,000	122,477,748	76,252
退職金支出	616,496,000	621,829,728	△ 5,333,728
<b>教 育 研 究 経 費 支 出</b>	<b>4,877,903,000</b>	<b>4,705,186,419</b>	<b>172,716,581</b>
消耗品費支出	744,216,000	690,176,550	54,039,450
光熱水費支出	389,233,000	377,368,937	11,864,063
旅費交通費支出	302,677,000	253,901,360	48,775,640
奨学費支出	469,846,000	478,164,574	△ 8,318,574
印刷製本費支出	119,194,000	111,412,330	7,781,670
図書資料費支出	165,419,000	165,420,954	△ 1,954
研究費支出	83,970,000	76,541,950	7,428,050
通信運搬費支出	57,263,000	49,474,159	7,788,841
修繕費支出	156,295,000	153,903,635	2,391,365
保険料支出	23,013,000	22,547,015	465,985
賃借料支出	197,043,000	192,451,932	4,591,068
学生指導費支出	21,341,000	20,439,945	901,055
諸会費負担金支出	13,581,000	13,006,995	574,005
支払報酬手数料支出	37,315,000	28,597,324	8,717,676
委託費支出	1,988,357,000	1,964,415,879	23,941,121
福利費支出	45,282,000	43,979,010	1,302,990
雑費支出	63,858,000	63,383,870	474,130
<b>管 理 経 費 支 出</b>	<b>1,466,599,000</b>	<b>1,420,761,553</b>	<b>45,837,447</b>
消耗品費支出	43,701,000	41,508,056	2,192,944
光熱水費支出	64,949,000	60,955,823	3,993,177
旅費交通費支出	41,350,000	33,011,190	8,338,810
印刷製本費支出	99,206,000	90,375,974	8,830,026
通信運搬費支出	64,520,000	59,880,677	4,639,323
修繕費支出	30,713,000	24,883,472	5,829,528
保険料支出	3,755,000	3,830,313	△ 75,313
賃借料支出	32,159,000	31,249,570	909,430
諸会費負担金支出	7,432,000	5,969,070	1,462,930
支払報酬手数料支出	38,810,000	34,117,513	4,692,487
委託費支出	836,278,000	836,287,562	△ 9,562
広告費支出	92,993,000	91,807,960	1,185,040
公租公課支出	9,412,000	8,708,861	703,139
福利費支出	18,726,000	18,185,342	540,658
私立大学等経常費補助金返還金支出	4,200,000	4,199,067	933
入学検定料免除額支出	3,782,000	2,817,000	965,000
雑費支出	74,613,000	72,974,103	1,638,897

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	2,099,795,000	2,096,289,149	3,505,851
土 地 支 出	1,762,710,000	1,756,935,349	5,774,651
建 物 支 出	248,460,000	249,687,800	△ 1,227,800
構 築 物 支 出	39,012,000	40,053,500	△ 1,041,500
建 設 仮 勘 定 支 出	49,613,000	49,612,500	500
設 備 関 係 支 出	1,050,945,000	1,019,066,761	31,878,239
教育研究用機器備品支出	925,430,000	895,764,870	29,665,130
その他の機器備品支出	21,166,000	21,164,280	1,720
図 書 支 出	101,481,000	99,269,821	2,211,179
車 輜 支 出	2,868,000	2,867,790	210
資 産 運 用 支 出	7,259,597,000	7,260,669,373	△ 1,072,373
有価証券購入支出	2,900,000,000	2,900,000,000	0
退職給与引当特定資産 への繰入支出	613,709,000	614,917,024	△ 1,208,024
施設建設引当特定資産 への繰入支出	700,000,000	700,000,000	0
減価償却引当特定資産 への繰入支出	589,136,000	587,867,887	1,268,113
教育研究機器備品引当 特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
緊急奨学引当特定資産 への繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
125周年記念事業引当 特定資産への繰入支出	15,277,000	15,473,945	△ 196,945
震災復興学生支援引当 特定資産への繰入支出	502,000	501,376	624
第3号基本金引当資産支出	973,000	1,909,141	△ 936,141
長期運用預金への繰入支出	2,130,000,000	2,130,000,000	0
そ の 他 の 支 出	3,856,172,000	3,820,937,313	35,234,687
貸付金支払支出	49,334,000	19,334,000	30,000,000
前期末未払金支払支出	518,417,000	515,075,501	3,341,499
預り金支払支出	2,913,033,000	2,914,285,660	△ 1,252,660
前払金支払支出	84,138,000	73,457,211	10,680,789
立替金支払支出	159,957,000	159,547,167	409,833
仮払金支払支出	91,687,000	92,495,130	△ 808,130
貯蔵品支払支出	39,606,000	46,742,644	△ 7,136,644
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,420,907,000	△ 1,633,307,366	212,400,366
期 末 未 払 金	△ 550,403,000	△ 805,001,644	254,598,644
期 末 長 期 未 払 金	△ 720,588,000	△ 681,263,352	△ 39,324,648
前 期 末 前 払 金	△ 111,293,000	△ 108,419,672	△ 2,873,328
前 期 末 貯 蔵 品	△ 38,623,000	△ 38,622,698	△ 302
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,601,286,270	12,472,346,100	△ 871,059,830
支 出 の 部 合 計	40,292,504,270	40,695,949,567	△ 403,445,297

## 消費収支計算書

平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金	13,597,558,000	13,604,593,000	△	7,035,000
授 業 料	9,522,004,000	9,527,068,250	△	5,064,250
入 学 金	1,127,227,000	1,127,260,000	△	33,000
実 験 実 習 料	156,011,000	156,221,000	△	210,000
施 設 設 備 資 金	2,548,704,000	2,549,952,000	△	1,248,000
各 種 負 担 金	243,612,000	244,091,750	△	479,750
手 数 料	365,990,000	366,455,192	△	465,192
入 学 検 定 料	347,972,000	345,851,000		2,121,000
試 験 料	2,167,000	2,525,000	△	358,000
証 明 手 数 料	10,304,000	12,269,290	△	1,965,290
大学入試センター試験実施手数料	5,547,000	5,809,902	△	262,902
寄 付 金	137,816,000	177,750,213	△	39,934,213
特 別 寄 付 金	130,882,000	134,086,997	△	3,204,997
一 般 寄 付 金	250,000	1,440,000	△	1,190,000
震 災 支 援 金	6,684,000	8,158,922	△	1,474,922
現 物 寄 付 金	0	34,064,294	△	34,064,294
補 助 金	2,123,143,000	1,991,707,742		131,435,258
国 庫 補 助 金	1,228,932,000	1,073,320,000		155,612,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	894,211,000	918,387,742	△	24,176,742
資 産 運 用 収 入	332,473,000	436,631,800	△	104,158,800
受 取 利 息 ・ 配 当 金	267,010,000	270,860,731	△	3,850,731
施 設 設 備 利 用 料	18,857,000	23,486,803	△	4,629,803
第3号基本金引当資産運用収入	46,606,000	142,284,266	△	95,678,266
資 産 売 却 差 額	849,722,000	849,836,553	△	114,553
不 動 産 売 却 差 額	849,722,000	849,836,553	△	114,553
事 業 収 入	222,143,000	227,642,310	△	5,499,310
補 助 活 動 収 入	61,097,000	60,914,600		182,400
受 託 事 業 収 入	151,817,000	158,583,589	△	6,766,589
収 益 事 業 収 入	9,229,000	8,144,121		1,084,879
雑 収 入	520,356,000	528,102,783	△	7,746,783
私立大学退職金財団交付金収入	409,849,000	409,848,370		630
私学退職金社団交付金収入	11,471,000	11,471,000		0
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	2,339,000	2,338,550		450
そ の 他 の 雑 収 入	96,697,000	104,444,863	△	7,747,863
帰 属 収 入 合 計	18,149,201,000	18,182,719,593	△	33,518,593
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,196,632,000	△ 1,210,099,462		13,467,462
消 費 収 入 の 部 合 計	16,952,569,000	16,972,620,131	△	20,051,131

消費支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	9,449,172,000	9,469,593,372	△ 20,421,372
教 員 人 件 費	5,972,068,000	5,953,768,642	18,299,358
職 員 人 件 費	2,789,996,000	2,835,924,147	△ 45,928,147
役 員 報 酬	122,554,000	122,477,748	76,252
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	564,554,000	557,422,835	7,131,165
教 育 研 究 経 費	6,629,983,000	6,450,310,501	179,672,499
消 耗 品 費	744,216,000	694,961,665	49,254,335
光 熱 水 費	389,233,000	377,368,937	11,864,063
旅 費 交 通 費	302,677,000	253,901,360	48,775,640
奨 学 費	469,846,000	478,164,574	△ 8,318,574
減 価 償 却 額	1,752,080,000	1,740,266,303	11,813,697
印 刷 製 本 費	119,194,000	111,412,330	7,781,670
図 書 資 料 費	165,419,000	165,493,618	△ 74,618
研 究 費	83,970,000	76,541,950	7,428,050
通 信 運 搬 費	57,263,000	49,474,159	7,788,841
修 繕 費	156,295,000	153,903,635	2,391,365
保 険 料	23,013,000	22,547,015	465,985
賃 借 料	197,043,000	192,451,932	4,591,068
学 生 指 導 費	21,341,000	20,439,945	901,055
諸 会 費 負 担 金	13,581,000	13,006,995	574,005
支 払 報 酬 手 数 料	37,315,000	28,597,324	8,717,676
委 託 費	1,988,357,000	1,964,415,879	23,941,121
福 利 費	45,282,000	43,979,010	1,302,990
雑 費	63,858,000	63,383,870	474,130
管 理 経 費	1,627,370,000	1,584,312,328	43,057,672
消 耗 品 費	43,701,000	41,508,056	2,192,944
光 熱 水 費	64,949,000	60,955,823	3,993,177
旅 費 交 通 費	41,350,000	33,011,190	8,338,810
減 価 償 却 額	160,771,000	163,550,775	△ 2,779,775
印 刷 製 本 費	99,206,000	90,375,974	8,830,026
通 信 運 搬 費	64,520,000	59,880,677	4,639,323
修 繕 費	30,713,000	24,883,472	5,829,528
保 険 料	3,755,000	3,830,313	△ 75,313
賃 借 料	32,159,000	31,249,570	909,430
諸 会 費 負 担 金	7,432,000	5,969,070	1,462,930
支 払 報 酬 手 数 料	38,810,000	34,117,513	4,692,487
委 託 費	836,278,000	836,287,562	△ 9,562
広 告 費	92,993,000	91,807,960	1,185,040
公 租 公 課	9,412,000	8,708,861	703,139
福 利 費	18,726,000	18,185,342	540,658
私 立 大 学 等 経 常 費	4,200,000	4,199,067	933
補 助 金 返 還 金	3,782,000	2,817,000	965,000
入 学 検 定 料 免 除 額	74,613,000	72,974,103	1,638,897
雑 費	74,613,000	72,974,103	1,638,897
資 産 処 分 差 額	34,801,000	36,894,181	△ 2,093,181
不 動 産 処 分 差 額	0	563,690	△ 563,690
動 産 処 分 差 額	34,801,000	36,330,491	△ 1,529,491
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	3,547,000	△ 3,547,000
消 費 支 出 の 部 合 計	17,741,326,000	17,544,657,382	196,668,618
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	788,757,000	572,037,251	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	770,826,796	770,826,796	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	-	198,789,545	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	17,930,204	-	

# 貸借対照表

平成26年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		89,442,089,635	86,399,427,144	3,042,662,491
有形固定資産		50,971,122,458	49,752,463,999	1,218,658,459
	土地建物	13,192,748,567	11,292,610,583	1,900,137,984
	構築物	24,775,937,410	25,690,166,774	△ 914,229,364
	教育研究用機器備品	3,081,403,039	3,248,986,529	△ 167,583,490
	その他の機器備品	2,328,985,729	1,925,406,470	403,579,259
	図書	133,151,204	147,713,823	△ 14,562,619
	車両	7,398,421,067	7,291,461,253	106,959,814
	建設仮勘定	10,862,942	11,498,567	△ 635,625
	その他の固定資産	49,612,500	144,620,000	△ 95,007,500
	電話加入権	38,470,967,177	36,646,963,145	1,824,004,032
	施設利用権	13,866,837	13,866,837	0
	設備利用権	60,846,699	72,653,135	△ 11,806,436
	有価証券	13,368,166	16,710,207	△ 3,342,041
	長期貸付金	10,321,698,598	10,321,698,598	0
	退職給与引当特定資産	293,971,872	340,415,508	△ 46,443,636
	施設建設引当特定資産	2,102,138,562	2,109,051,266	△ 6,912,704
	減価償却引当特定資産	3,850,387,500	4,460,000,000	△ 609,612,500
	教育研究機器備品引当特定資産	5,504,325,256	4,916,457,369	587,867,887
	緊急奨学引当特定資産	3,000,000,000	2,700,000,000	300,000,000
	創立125周年記念事業引当特定資産	100,000,000	90,000,000	10,000,000
	震災復興学生支援引当特定資産	105,578,737	90,104,792	15,473,945
	第3号基本金引当資産	352,303,254	395,432,878	△ 43,129,624
	長期運用預金	3,852,481,696	3,850,572,555	1,909,141
		8,900,000,000	7,270,000,000	1,630,000,000
流動資産		15,452,349,565	16,992,780,344	△ 1,540,430,779
	現金預金	12,472,346,100	13,948,636,270	△ 1,476,290,170
	未収入金	536,521,739	587,853,869	△ 51,332,130
	貯蔵品	46,742,644	38,622,698	8,119,946
	有価証券	2,300,000,000	2,300,000,000	0
	前払金	77,453,340	112,415,801	△ 34,962,461
	立替金	1,669,373	2,146,893	△ 477,520
	仮払金	17,616,369	3,104,813	14,511,556
資産の部合計		104,894,439,200	103,392,207,488	1,502,231,712
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		5,230,536,262	4,741,221,757	489,314,505
	長期未払金	1,026,249,841	523,105,013	503,144,828
	退職給与引当金	4,204,286,421	4,218,116,744	△ 13,830,323
流動負債		3,636,355,496	3,261,500,500	374,854,996
	未払金	986,461,950	518,417,283	468,044,667
	前受金	2,538,509,650	2,563,647,100	△ 25,137,450
	預り金	109,733,039	179,436,117	△ 69,703,078
	仮受金	1,650,857	0	1,650,857
負債の部合計		8,866,891,758	8,002,722,257	864,169,501
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	第1号基本金	86,855,037,358	85,037,234,537	1,817,802,821
	第2号基本金	3,850,387,500	4,460,000,000	△ 609,612,500
	第3号基本金	3,852,481,696	3,850,572,555	1,909,141
	第4号基本金	1,270,851,343	1,270,851,343	0
基本金の部合計		95,828,757,897	94,618,658,435	1,210,099,462
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費収入超過額	198,789,545	770,826,796	△ 572,037,251
消費収支差額の部合計		198,789,545	770,826,796	△ 572,037,251
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		104,894,439,200	103,392,207,488	1,502,231,712

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 5,882,165,215円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,471,508,284円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

36,973,424,166 円

4. 徴収不能引当金の合計額

21,869,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円  
建物 915,716,174 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

969,917,394 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成26年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,742,518,598	6,882,006,299	139,487,701
(うち満期保有目的の債券)	(6,730,000,000)	(6,846,397,660)	(116,397,660)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,420,000,000	5,123,198,000	△296,802,000
(うち満期保有目的の債券)	(5,420,000,000)	(5,123,198,000)	(△296,802,000)
合 計	12,162,518,598	12,005,204,299	△157,314,299
(うち満期保有目的の債券)	(12,150,000,000)	(11,969,595,660)	(△180,404,340)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	108,121,365円	51,594,328円
その他の機器備品	15,724,221円	7,870,975円
教育研究用消耗品	387,576円	243,432円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,557,800円	365,400円
その他の機器備品	1,108,800円	166,320円

- (3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	森山博	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	315,000	未払金	0
理事	渡邊克彦	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	3,760,000	未払金	0

- (4) 収益事業の開始

寄附行為の変更認可を受け、平成25年8月8日より収益事業（不動産貸付業）を開始している。

# 収益事業会計

## 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,573,700	流動負債	1,573,700
現金預金	1,573,700	未払金	1,573,700
		<b>負債合計</b>	<b>1,573,700</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益余剰金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,573,700</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,573,700</b>

# 収 益 事 業 会 計

## 損 益 計 算 書

平成25年8月 8日から  
平成26年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	13,936,000	13,936,000
(2) 営業費用		
建物管理委託費	420,000	
光熱水費	10,998	
修繕費	58,900	
損害保険料	5,000	
公租公課	4,281,400	
雑費	7,350	4,783,648
<b>営業利益</b>		<b>9,152,352</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	62	
雑収入	75,807	<b>75,869</b>
<b>経常利益</b>		<b>9,228,221</b>
学校会計繰入前利益		9,228,221
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>8,144,121</b>
税引前当期純利益		1,084,100
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,084,100</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

# 財 産 目 録

平成26年3月31日現在

I 資産総額	104,896,012,900 円
内 基本財産	51,059,204,160 円
運用財産	53,835,235,040 円
収益事業用財産	1,573,700 円
II 負債総額	8,868,465,458 円
III 正味財産	96,027,547,442 円

科 目		平 成 2 5 年 度 末
<b>一 資産額</b>		
(一) 基本財産		51,059,204,160 円
1 土 地		635,463.85 m <sup>2</sup> 13,192,748,567 円
多賀城校地	54,865.30 m <sup>2</sup>	3,647,465,619 円
多賀城校地	153,881.75 m <sup>2</sup>	2,662,058,017 円
多賀城校地	324,593.10 m <sup>2</sup>	833,156,391 円
一 番 町 校 地	756.78 m <sup>2</sup>	14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 m <sup>2</sup>	5,983,615,382 円
小 青 根 校 地	3,141.76 m <sup>2</sup>	5,637,100 円
石 巻 校 地	425.21 m <sup>2</sup>	15,000,000 円
名 取 校 地	479.95 m <sup>2</sup>	31,477,533 円
2 建 物	232,111.21 m <sup>2</sup>	24,775,937,410 円
多賀城建物	62,394.45 m <sup>2</sup>	5,078,992,823 円
多賀城建物	47,229.72 m <sup>2</sup>	4,415,042,412 円
多賀城建物	89,138.58 m <sup>2</sup>	8,988,880,755 円
小 鶴 建 物	32,826.16 m <sup>2</sup>	6,286,474,011 円
小 青 卷 建 物	310.50 m <sup>2</sup>	2,881,549 円
石 巻 の 他 建 物	211.80 m <sup>2</sup>	3,665,860 円
3 図 書	1,206,812 冊	7,398,421,067 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,446 点	2,462,136,933 円
5 そ の 他	1,058 点	3,180,347,683 円
構 築 物	750 点	3,081,403,039 円
車 輛	24 点	10,862,942 円
電 話 加 入 権	273 点	13,866,837 円
施 設 利 用 権	6 点	60,846,699 円
設 備 利 用 権	5 点	13,368,166 円
6 建設仮勘定		49,612,500 円
(二) 運用財産		53,835,235,040 円
1 預 金 ・ 現 金		29,488,741,105 円
現 金		7,033,591 円
普 通 預 金		1,153,991,769 円
定 期 預 金		28,327,715,745 円
2 有 価 証 券		14,472,518,598 円
株 式		22,518,598 円
譲 渡 性 預 金		2,300,000,000 円
そ の 他 の 債 券		12,150,000,000 円
3 そ の 他		9,873,975,337 円
未 収 入 金		536,521,739 円
貯 蔵 品		46,742,644 円
前 払 金		77,453,340 円
立 替 金		1,669,373 円
仮 払 金		17,616,369 円
長 期 貸 付 金		293,971,872 円
長 期 運 用 預 金		8,900,000,000 円
(三) 収益事業用財産		1,573,700 円
1 預 金 ・ 現 金		1,573,700 円
普 通 預 金		1,573,700 円
<b>合 計</b>		<b>104,896,012,900 円</b>

科 目	平 成 2 5 年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	5,230,536,262 円
長期未払金	1,026,249,841 円
退職給与引当金	4,204,286,421 円
2 流動負債	3,636,355,496 円
未払金	986,461,950 円
前受金	2,538,509,650 円
預り金	109,733,039 円
仮受金	1,650,857 円
3 収益事業用負債	1,573,700 円
未払金	1,573,700 円
合 計	8,868,465,458 円
三 正味財産（資産総額－負債総額）	96,027,547,442 円

## 監事監査報告書

平成 26 年 5 月 12 日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤)

那須和良 

監事

霜山忠男 

監事

鈴木勇 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

### 1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

### 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 16 日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

松本孝一公認会計士事務所

公認会計士

松本 孝



齋藤慶則公認会計士事務所

公認会計士

齋藤 慶則



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人東北学院の平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 26 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上